

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名
431 販路開拓支援事業補助金

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
事項		ふるさとのづくり支援事業		

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	2	商工業の振興
取組	1	地場産業の高付加価値化と販路拡大

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H17	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	商工まちおこし課	野口 滋 (435-1233)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	中小企業の販路拡大や市場開拓を支援することにより、本市の産業の振興及び経済の活性化を図る。	市内の中小企業等が、販路拡大及び市場開拓を目指して、県外で開催される即売を主目的とし、見本市又は展示会に出品する場合において、その出品に係る経費のうち一部に対し、補助金を交付する。 ※補助対象経費・・・出品料、小間装飾費、通信運搬費、印刷製本費、広告宣伝費 ※補助額・・・補助対象経費の2分の1以内で、補助限度額は20万円以内 (同一年度内で2回以上交付を受けることはできません。)				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付した。 ○交付企業6社 1,150,000円	販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付した。 ○交付企業6社 1,093,000円	販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付した。 ○交付企業9社 1,618,000円		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	2,000	1,150	2,000	1,093	2,010	1,618	3,010		3,010		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.5%		49.8%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,286	2,565	2,565	2,494	2,494	4,891	2,727		2,727	
		非常勤職員										
		小計	4,286	2,565	2,565	2,494	2,494	4,891	2,727		2,727	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	2,000	1,150	2,000	1,093	2,010	1,618	3,010		3,010			
所要人数	常勤職員	0.56	0.33	0.33	0.33	0.33	0.65	0.36		0.36		
	非常勤職員											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	補助金交付件数				年度目標値	10	10	10	15	15
					実績値	6	6	9		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	60.0%	60.0%	90.0%		
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	販路・取引先拡大等効果があった企業数				年度目標値	10	10	10	15	15
					実績値	6	6	9		
	単位	社	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	60.0%	60.0%	90.0%		
					年度目標値					
					実績値					
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	<p>経済のグローバル化が進展し、また市場ニーズが多様化する中で、企業の成長力を強化し、また地域産業の振興を図るためには、中小企業の販路開拓を積極的に支援していく必要がある。</p> <p>補助金交付件数は昨年よりも増加しており、実績報告においても、ほとんどの企業が販路拡大、取引先拡大等に効果があったと報告していることから、今後も事業のPRを積極的に行いながら事業を継続していくこととする。</p>
「見直し」「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	